



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社
コード番号 8129 URL <http://www.tohohd.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役会長 CEO (氏名)濱田 矩男
問合せ先責任者 (役職名)取締役 広報・IR室長 (氏名)河村 真
四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(TEL)03(6838)2803
平成30年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	593,635	△0.4	4,804	△12.0	7,664	△8.8	4,943	△3.7
30年3月期第2四半期	595,962	△3.2	5,458	△28.6	8,408	△20.4	5,132	△25.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 14,765百万円(137.4%) 30年3月期第2四半期 6,219百万円(2.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	73.34	63.68
30年3月期第2四半期	74.82	67.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	662,005	215,354	32.5
30年3月期	645,799	207,772	32.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 215,185百万円 30年3月期 207,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	15.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,195,000	△1.5	12,100	△36.4	17,700	△29.3	10,100	△29.8	151.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	78,270,142株	30年3月期	78,270,142株	
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	11,736,215株	30年3月期	9,767,201株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	67,406,951株	30年3月期2Q	68,598,227株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における医療用医薬品市場は、今年4月の診療報酬改定において薬価制度の抜本改革による新薬創出等加算の見直しなどの影響も含め薬価ベースで7.48%の薬価基準引き下げが実施されるなど引き続き厳しい環境下で推移しております。

当社グループは医療・健康・介護に携わる企業集団として、患者様や医療機関様などが抱える課題を解決する顧客支援システムの開発・提案への取り組みや地域包括ケアの構築に貢献することで幅広い分野で存在価値を発揮する付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革をグループ全体で推進しております。また、業務の集約化と標準化、人員の適正化を進めることで生産性の向上を図り、安定的な収益の確保と収益レベルの向上に取り組んでおります。

今年10月1日に北陸エリアでの新たな営業拠点として「北陸東邦株式会社」を発足させ、東邦薬品株式会社及びその子会社で全国をカバーする体制を整えました。

11月には新たな高機能物流センターとして、中国・四国・九州北部を配送エリアとする「TBC広島」が稼働いたしました。これまでに培ってきた自動化の技術を一層進化させることで更なる生産性の向上を目指すと同時に、災害時にも医薬品を安定供給する社会的使命を果たすために万全の体制を構築しております。

ジェネリック医薬品の数量割合80%を見据え発足した共創未来ファーマ株式会社については引き続き、高品質・高付加価値のジェネリック医薬品を安定的に供給するとともに製品ラインナップの拡充を図っており2018年10月末時点での販売製品は34成分74品目となりました。なお、10月1日より富士フィルムファーマ株式会社が製造販売元である医療用医薬品26成分、および販売元である医療用医薬品30成分を順次、共創未来ファーマ株式会社へ承継・販売移管しており、2019年4月1日までに全ての製品についての承継および販売移管を完了する予定です。

当第2四半期の連結業績は、売上高593,635百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益4,804百万円（前年同期比12.0%減）、経常利益7,664百万円（前年同期比8.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,943百万円（前年同期比3.7%減）となりました。通期業績予想に対する進捗率は、売上高で49.7%、営業利益で39.7%、経常利益で43.3%、親会社株主に帰属する四半期純利益で48.9%となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業においては、「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に基づき、個々の製品価値に見合った単品単価交渉に努めるとともに、当社・顧客双方の大きな業務負担となっている急配・頻回配送を改善するための施策を引き続き推進しました。また、初診受付サービスやENIFvoice SP+A/ ENIFvoice Coreといった当社独自の顧客支援システムの普及促進に取り組みました。

その結果、当第2四半期の医薬品卸売事業の売上高は571,243百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益（営業利益）は5,498百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

調剤薬局事業においては、顧客支援システムの活用による店舗業務の効率化と標準化を引き続き推進することで収益性の改善に取り組みましたが、調剤報酬改定の影響を大きく受け、売上高は45,427百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益（営業利益）は201百万円（前年同期比84.5%減）となりました。

治験施設支援事業では、売上高は150百万円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益（営業利益）は33百万円（前年同期比33.9%減）、情報機器販売事業においては、売上高は577百万円（前年同期比16.6%減）、セグメント損失（営業損失）は46百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、461,295百万円となりました。これは、現金及び預金が19,992百万円増加し、受取手形及び売掛金が11,750百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、200,710百万円となりました。これは、投資有価証券が13,852百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、662,005百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、377,565百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9,720百万円、未払法人税等が3,370百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて46.4%増加し、69,085百万円となりました。これは、社債が18,533百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、446,650百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、215,354百万円となりました。これは、利益剰余金が3,630百万円、その他有価証券評価差額金が9,821百万円それぞれ増加した一方、自己株式が6,026百万円増加したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し19,990百万円増加しました。その結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は83,662百万円（前年同期比22,301百万円増加）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、11,644百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期比27,365百万円減少）となりました。これは、資金増加要因として、税金等調整前四半期純利益7,613百万円を計上、減価償却費2,077百万円、売上債権の減少額11,911百万円がありましたが、資金減少要因として、仕入債務の減少額9,783百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2,351百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期比4,224百万円増加）となりました。これは、資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出746百万円、無形固定資産の取得による支出523百万円、投資有価証券の取得による支出356百万円、関係会社株式の取得による支出431百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、10,123百万円（財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期比8,918百万円増加）となりました。これは、資金増加要因として、社債の発行による収入20,100百万円がありましたが、資金減少要因として、自己株式の取得による支出7,377百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出946百万円、配当金の支払額1,027百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月9日に公表しました平成31年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,943	87,935
受取手形及び売掛金	281,657	269,907
商品及び製品	73,088	72,673
その他	35,313	31,013
貸倒引当金	△277	△234
流動資産合計	457,724	461,295
固定資産		
有形固定資産	90,709	89,787
無形固定資産		
のれん	2,614	1,995
その他	2,545	2,654
無形固定資産合計	5,159	4,650
投資その他の資産		
投資有価証券	81,718	95,571
その他	13,071	13,268
貸倒引当金	△2,584	△2,567
投資その他の資産合計	92,206	106,272
固定資産合計	188,075	200,710
資産合計	645,799	662,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	369,179	359,458
短期借入金	944	650
未払法人税等	6,335	2,964
賞与引当金	3,541	3,621
役員賞与引当金	69	34
返品調整引当金	344	317
資産除去債務	2	-
その他	10,410	10,517
流動負債合計	390,827	377,565
固定負債		
社債	15,026	33,560
長期借入金	5,898	5,840
退職給付に係る負債	1,918	1,967
資産除去債務	1,093	1,103
負ののれん	24	13
その他	23,238	26,600
固定負債合計	47,200	69,085
負債合計	438,027	446,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	47,874	48,072
利益剰余金	140,317	143,948
自己株式	△16,612	△22,638
株主資本合計	182,228	180,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,708	39,530
土地再評価差額金	△4,333	△4,375
その他の包括利益累計額合計	25,374	35,154
新株予約権	168	168
純資産合計	207,772	215,354
負債純資産合計	645,799	662,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	595,962	593,635
売上原価	542,754	541,252
売上総利益	53,208	52,383
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	20,684	20,723
賞与引当金繰入額	3,609	3,594
役員賞与引当金繰入額	34	34
退職給付費用	112	116
福利厚生費	3,962	3,957
車両費	543	598
貸倒引当金繰入額	53	△58
減価償却費	2,191	2,077
のれん償却額	1,018	827
賃借料	3,528	3,551
租税公課	860	869
仮払消費税の未控除費用	2,615	2,553
その他	8,533	8,733
販売費及び一般管理費合計	47,749	47,578
営業利益	5,458	4,804
営業外収益		
受取利息	32	40
受取配当金	726	765
受取手数料	1,539	1,549
負ののれん償却額	13	10
持分法による投資利益	28	22
その他	942	755
営業外収益合計	3,283	3,144
営業外費用		
支払利息	24	15
不動産賃貸費用	207	136
その他	102	132
営業外費用合計	333	283
経常利益	8,408	7,664

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	16
関係会社清算益	39	-
その他	2	1
特別利益合計	44	18
特別損失		
固定資産処分損	42	33
減損損失	47	35
その他	4	0
特別損失合計	93	69
税金等調整前四半期純利益	8,359	7,613
法人税、住民税及び事業税	3,237	2,968
法人税等調整額	△11	△298
法人税等合計	3,226	2,669
四半期純利益	5,132	4,943
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,132	4,943

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	5,132	4,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,079	9,739
持分法適用会社に対する持分相当額	7	81
その他の包括利益合計	1,087	9,821
四半期包括利益	6,219	14,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,219	14,765
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,359	7,613
減価償却費	2,191	2,077
減損損失	47	35
のれん償却額	1,018	827
負ののれん償却額	△13	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	49
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△6	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	139	74
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39	△70
受取利息及び受取配当金	△759	△806
支払利息	24	15
固定資産除売却損益(△は益)	40	17
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	3,198	11,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,650	502
その他の資産の増減額(△は増加)	1,000	3,900
仕入債務の増減額(△は減少)	24,746	△9,783
その他の負債の増減額(△は減少)	871	△357
未払消費税等の増減額(△は減少)	345	△128
その他の損益(△は益)	△2,042	△1,913
小計	36,546	13,891
利息及び配当金の受取額	756	795
利息の支払額	△62	△39
法人税等の支払額	△245	△5,228
その他	2,014	2,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,009	11,644

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△648	△642
定期預金の払戻による収入	619	641
有形固定資産の取得による支出	△3,054	△746
有形固定資産の売却による収入	1	117
無形固定資産の取得による支出	△278	△523
投資有価証券の取得による支出	△2,991	△356
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	1
関係会社株式の取得による支出	△30	△431
資産除去債務の履行による支出	△11	-
貸付けによる支出	△253	△186
貸付金の回収による収入	47	51
その他	21	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,576	△2,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18	△139
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,228	△484
社債の発行による収入	-	20,100
自己株式の取得による支出	△625	△7,377
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△926	△946
配当金の支払額	△1,031	△1,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,205	10,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,638	19,416
現金及び現金同等物の期首残高	27,721	63,671
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	573
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,360	83,662

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	547,253	48,008	164	535	595,962	—	595,962
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,385	195	—	156	23,738	△23,738	—
計	570,639	48,204	164	692	619,701	△23,738	595,962
セグメント利益又は損失(△)	5,001	1,305	50	△52	6,304	△846	5,458

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	547,794	45,252	150	438	593,635	—	593,635
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,448	175	—	138	23,762	△23,762	—
計	571,243	45,427	150	577	617,398	△23,762	593,635
セグメント利益又は損失(△)	5,498	201	33	△46	5,686	△882	4,804

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。